

健全財政の維持に向けて

本市の財政状況は、長引く景気低迷による市税収入の伸び悩みや、国の三位一体改革にともなう国庫補助負担金の削減や地方交付税総額の圧縮などにより、厳しいものとなっています。

市民生活の基盤となる道路や公園、学校、公民館などの整備にかかる費用の一部を賄っている市債は、一般会計と特別会計をあわせて221億6934万円です。返済は長期にわたり行うため、将来の財政負担が大きくならないよう市債を

活用する新規事業は慎重に選び、計画的な借入れを行いながら健全財政の維持に努めています。また、自治体財政の健全度を示す指標を見た場合、本市の数値（左表2〜4）は、県内でも良好であることがうかがえます。特に、経常収支比

率では、平成16年度の合併にともなう物件費などの増加で一時的に上昇しましたが、合併のスケールメリットを生かした経費節減や行財政改革の推進により3・7割下降し、改善に向かっています。
※指標の数値は普通会計で算出しています。

バランスシートでわかること

バランスシートでは、これまでどれくらいの資産を形成したのか、それが現在どのようになっているのか、その資産はどういう財源でまかなっているのかなどが一目でわかるようになってきます。また、このバランスシートを用いることで、さまざまな財政状況がわかります。※バランスシートは普通会計で算出しています。

例えば…

■ **予算額対資産比率**
平成17年度の歳入総額に対する資産の比率により、資産の形成に何年分の歳入が充当されたのかを見ることが出来ます。資産合計を普通会計における歳入合計で割って求めます。年数が多いほど、すでに社会資本整備が進んでいると考えられます。平成17年度の鳥取市の比率は、3.0年（前年度3.4年）です。

類似都市	予算額対資産比率
帯広市	3.3年
小山市	3.2年
米子市	3.1年

■ 正味資産比率

正味資産を資産合計で割って求めます。比率が高いほど、国

(グラフ3)

市債の残高状況

特別会計

下水道事業 611億2,468万円
集落排水事業 262億297万円
土地区画整理事業 16億1,045万円
住宅新築資金等貸付事業 8億8,258万円
簡易水道事業 54億3,326万円
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業 3,472万円
介護保険事業 4,170万円
医療施設設備等整備事業 1,227万円
温泉事業 6億5,906万円
観光事業 4億1,003万円

市債の残高

(平成18年3月31日現在)
一般会計 1,247億5,762万円
特別会計 964億1,172万円

一般単独事業

博物館、公民館、公園などの公共施設整備 551億7,085万円

義務教育施設整備事業

小学校校舎、体育館、プールなどの整備 140億6,805万円

公営住宅建設事業

市営住宅の整備 73億5,815万円

一般公共事業

国の補助事業で行う港湾、道路、街路、農道などの整備 64億8,269万円

厚生福祉、社会福祉施設整備事業

保育所、地区体育館、児童館などの整備 33億1,491万円

地域改善対策特定事業

同和対策事業による施設などの整備 21億8,422万円

一般廃棄物処理事業

12億6,576万円

その他

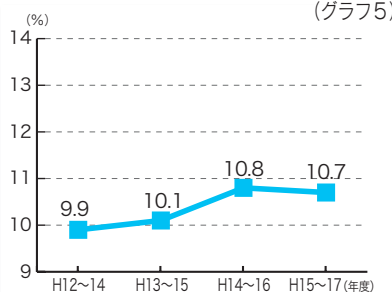
249億5,581万円

国の負担すべき経費の一時的補てん、国の減税政策に伴う市税減収分の補てん

99億5,718万円

起債制限比率(3カ年平均)の推移

(グラフ5)



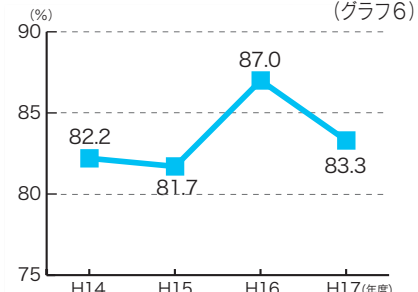
■ 県内4市比較データ(普通会計) (表3)

区分	起債制限比率 平成15~17年度平均
鳥取市	10.7%
米子市	13.2%
倉吉市	11.9%
境港市	12.8%
4市平均	12.2%

起債制限比率とは、市税や地方交付税など毎年常に入ってくる収入が、市債の償還にどれだけ充てられているかの割合を示す指標です。この比率の警戒ラインは、14%とされ、昨年度までは、20%を超えると市債の一部が制限されていました。

経常収支比率の推移

(グラフ6)



■ 県内4市比較データ(普通会計) (表4)

区分	平成17年度 経常収支比率
鳥取市	83.3%
米子市	87.4%
倉吉市	93.8%
境港市	90.9%
4市平均	88.9%

経常収支比率とは、財政構造の余裕を示す指数で、市税や地方交付税などの収入が、人件費や、扶助費、公債費などの必ず支出する経費にどれだけ使われているかの割合を示しています。この割合が低いと新たな行政サービスや社会的資本整備、臨時的事業に弾力性を持って対応できると言えます。